

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月6日

上場会社名 図書印刷株式会社
 コード番号 7913 URL <http://www.tosho.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 津津 仁彦
 問合せ先責任者 (役職名) 当 常務取締役財務本部長兼管理部担 (氏名) 近江屋 喬
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月13日 配当支払開始予定日 平成20年12月9日

上場取引所 東

TEL 03-3473-7330

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	31,174	—	△219	—	61	—	△149	—
20年3月期第2四半期	31,205	3.7	510	△12.9	661	1.3	301	△16.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	△1.74	—
20年3月期第2四半期	4.05	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	65,297	38,415	58.8	447.11
20年3月期	68,054	39,187	57.5	455.86

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 38,383百万円 20年3月期 39,152百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
21年3月期	—	4.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	66,500	1.1	1,100	△41.0	1,500	△26.9	630	△33.0	7.34

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社(社名) 除外 一社(社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有
 (注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 86,267,808株 20年3月期 86,267,808株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 418,359株 20年3月期 380,341株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 85,871,745株 20年3月期第2四半期 74,517,798株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1)本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

(2)当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期における我が国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発する金融・資本市場の混乱や、原油価格の高騰による物価の上昇などの影響により、企業収益が悪化するとともに、個人消費や設備投資も低迷するなど景気は引き続き減速いたしました。

印刷業界におきましても、出版市場の長期低迷に加え、用紙をはじめとした原材料の値上がりにより、事業環境は依然として厳しい状況が続きました。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高311億7千4百万円、営業損失2億1千9百万円、経常利益6千1百万円、四半期純損失1億4千9百万円となりました。

部門別の売上状況は、以下のとおりであります。

(出版印刷部門)

出版印刷部門では、絵本、マンガ・コミック、単行本、新聞等が増加しましたが、雑誌、フリーマガジンが減少しました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は219億5千4百万円となりました。

(商業印刷部門)

商業印刷部門では、カタログ・パンフレット、フリーペーパー等が減少しましたが、リーフレット・チラシ、POP等が増加しました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は86億8千1百万円となりました。

(その他の部門)

当第2四半期連結累計期間は、学校図書株式会社及び印刷事業以外の売上高を、「その他」に区分したため、当第2四半期連結累計期間の売上高は5億3千8百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ27億5千7百万円減少し、652億9千7百万円となりました。これは主に現金及び預金、受取手形及び売掛金の減少によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ19億8千5百万円減少し、268億8千1百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金、未払法人税等の減少によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ7億7千1百万円減少し、384億1千5百万円となりました。これは主に利益剰余金の減少によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における「現金及び現金同等物」は、主に定期預金の預入及び有価証券の取得に伴い、前連結会計年度末に比べ34億2百万円減少し、69億8千5百万円となりました。

当第2四半期における各キャッシュ・フローとそれらの増減要因は以下の通りであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

営業活動の結果増加した資金は、9億2千2百万円となりました。これは税金等調整前四半期純損失2千3百万円に加え、減価償却費の計上13億1千8百万円、貸倒引当金の減少3億8千1百万円、売上債権の減少18億3千2百万円、たな卸資産の増加5億円及び法人税等の支払6億6千1百万円によるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

投資活動の結果使用した資金は、39億6千8百万円となりました。これは主に定期預金の預入10億円、有価証券の取得19億9千4百万円及び有形固定資産の取得9億4千4百万円によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

財務活動の結果使用した資金は、3億5千5百万円となりました。これは主に配当金の支払3億4千4百万円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の連結業績予想につきましては、平成20年9月29日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」から変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計処理基準に関する事項の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として売価還元法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として売価還元法による原価法(収益の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。なお、この変更による当第2四半期連結累計期間に与える影響はありません。

② ①以外の変更

リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この変更による当第2四半期連結累計期間に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,665	5,072
受取手形及び売掛金	17,972	20,679
有価証券	6,315	5,325
親会社株式	354	500
商品及び製品	188	225
仕掛品	1,763	1,226
原材料及び貯蔵品	256	256
繰延税金資産	771	594
その他	353	211
貸倒引当金	△163	△176
流動資産合計	31,478	33,916
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,636	19,538
減価償却累計額	△9,254	△8,884
建物及び構築物(純額)	10,382	10,654
機械装置及び運搬具	34,765	35,851
減価償却累計額	△28,083	△28,490
機械装置及び運搬具(純額)	6,682	7,360
工具、器具及び備品	1,946	1,940
減価償却累計額	△1,547	△1,523
工具、器具及び備品(純額)	399	417
土地	9,548	9,548
建設仮勘定	1,134	101
有形固定資産合計	28,147	28,081
無形固定資産		
のれん	607	691
その他	350	373
無形固定資産合計	958	1,065
投資その他の資産		
投資有価証券	2,314	2,388
繰延税金資産	1,452	1,672
その他	1,103	1,464
貸倒引当金	△157	△534
投資その他の資産合計	4,712	4,991
固定資産合計	33,818	34,138
資産合計	65,297	68,054

(単位:百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,704	15,839
関係会社短期借入金	2,500	2,500
1年内返済予定の長期借入金	800	—
未払法人税等	26	660
賞与引当金	748	758
役員賞与引当金	26	76
返品調整引当金	0	3
設備関係支払手形	1,724	818
その他	2,116	2,840
流動負債合計	22,645	23,497
固定負債		
長期借入金	—	800
退職給付引当金	4,022	4,246
役員退職慰労引当金	213	323
固定負債合計	4,236	5,370
負債合計	26,881	28,867
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,898	13,898
資本剰余金	16,491	16,491
利益剰余金	8,167	8,808
自己株式	△138	△128
株主資本合計	38,418	39,070
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△35	82
評価・換算差額等合計	△35	82
少数株主持分	32	34
純資産合計	38,415	39,187
負債純資産合計	65,297	68,054

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	31,174
売上原価	27,106
売上総利益	4,068
販売費及び一般管理費	
運搬費	1,142
役員報酬及び給料手当	1,830
賞与引当金繰入額	226
役員賞与引当金繰入額	23
退職給付費用	46
役員退職慰労引当金繰入額	25
その他	992
販売費及び一般管理費合計	4,287
営業損失(△)	△219
営業外収益	
受取利息	25
受取配当金	258
その他	46
営業外収益合計	329
営業外費用	
支払利息	22
その他	25
営業外費用合計	48
経常利益	61
特別利益	
投資有価証券売却益	0
貸倒引当金戻入額	30
特別利益合計	30
特別損失	
固定資産除売却損	55
投資有価証券評価損	51
会員権評価損	7
特別損失合計	115
税金等調整前四半期純損失(△)	△23
法人税、住民税及び事業税	44
法人税等調整額	82
法人税等合計	127
少数株主損失(△)	△1
四半期純損失(△)	△149

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△23
減価償却費	1,318
のれん償却額	84
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△139
前払年金費用の増減額(△は増加)	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△381
受取利息及び受取配当金	△283
支払利息	22
有形固定資産除売却損益(△は益)	55
投資有価証券売却損益(△は益)	△0
投資有価証券評価損益(△は益)	51
会員権評価損	7
売上債権の増減額(△は増加)	1,832
たな卸資産の増減額(△は増加)	△500
仕入債務の増減額(△は減少)	△366
その他	△350
小計	1,324
利息及び配当金の受取額	283
利息の支払額	△22
法人税等の支払額	△661
営業活動によるキャッシュ・フロー	922
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△1,000
有価証券の取得による支出	△1,994
有価証券の売却及び償還による収入	21
有形固定資産の取得による支出	△944
有形固定資産の売却による収入	5
投資有価証券の売却による収入	4
無形固定資産の取得による支出	△36
その他	△24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,968
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△10
配当金の支払額	△344
少数株主への配当金の支払額	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△355
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,401
現金及び現金同等物の期首残高	10,388
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△1
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,985

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) 中間連結損益計算書

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
	金額(百万円)
I 売上高	31,205
II 売上原価	26,958
売上総利益	4,247
III 販売費及び一般管理費	3,736
営業利益	510
IV 営業外収益	
1. 受取利息及び配当金	257
2. 機械等賃貸料	10
3. その他	21
営業外収益合計	289
V 営業外費用	
1. 支払利息	19
2. 持分法による投資損失	114
3. その他	5
営業外費用合計	138
経常利益	661
VI 特別利益	
1. 固定資産売却益	0
特別利益合計	0
VII 特別損失	
1. 固定資産売却除却損	19
特別損失合計	19
税金等調整前 中間純利益	642
法人税、住民税及び 事業税	184
法人税等調整額	155
少数株主利益	1
中間純利益	301

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	642
減価償却費	1,361
のれんの償却額	72
退職給付引当金の増減額(減少は△)	△ 159
前払年金費用の増減額(増加は△)	△ 3
賞与引当金の増減額(減少は△)	35
貸倒引当金の増減額(減少は△)	△ 10
受取利息及び受取配当金	△ 257
支払利息	19
有形固定資産売却除却損益	18
持分法による投資損失	114
売上債権の増減額(増加は△)	1,992
たな卸資産の増減額(増加は△)	△ 299
仕入債務の増減額(減少は△)	△ 1,595
その他	50
小計	1,980
利息及び配当金の受取額	257
利息の支払額	△ 19
法人税等の支払額	△ 1,038
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,178
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の売却・償還による収入	5
有形固定資産の取得による支出	△ 1,434
有形固定資産の売却による収入	11
投資有価証券の取得による支出	△ 157
無形固定資産の取得による支出	△ 29
貸付金の回収による収入	18
その他	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,587
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△ 10
配当金の支払額	△ 258
少数株主への配当金の支払額	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 269
IV 現金及び現金同等物の増減額(減少は△)	△ 677
V 現金及び現金同等物の期首残高	5,327
VI 合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,085
VII 現金及び現金同等物の 中間期末残高	5,735